

塑性加工現場の安全 ～安全機器の普及と安全意識の 向上を考える

プレス機械による災害は平成23年の構造規格改正により減ってきているものの欧州に比べると件数の多さ、死亡事故に至るケースなど課題が多い。さらに外国人労働者、大型プレス機、プレスブレーキ、安全対策取り組みの二極化など、新たな問題も出てきた。これらの原因および有効な対策に関して6人の専門家に座談会形式で語ってもらった。

座談会参加者

安達 栄氏（あだち さかえ）
厚生労働省 安全衛生部安全課長
1989年、厚生省（現厚生労働省）入省。スポーツ庁健康スポーツ課長を経て現職。

齋藤 剛氏（さいとう つよし）
労働安全衛生総合研究所 機械システム安全研究グループ上席研究員
東京工科大学工学部助手を経て、2001年に産業安全研究所（現労働安全衛生総合研究所）に入所。

小森雅裕氏（こもり まさひろ）
（株）小森安全機研究所 取締役会長
慶応義塾大学法学部卒。金融機関勤務を経て、1975年に小森安全機研究所に入社。総務、営業を経て代表取締役就任。プレス検査業者災害防止協会会長、建設業労働安全防止協会監事。

常盤剛史氏（ときわ たけし）
中央労働災害防止協会 技術支援部長
1992年、労働省（現厚生労働省）入省。主に安全衛生、職業能力開発の業務に従事。2021年4月から現職。

貴井洋一郎氏（ぬくい よういちろう）
（一社）東京都金属プレス工業会 専務理事
1990年、新聞社勤務を経て、2010年に東京都金属プレス工業会に入社。事務局長を経て2021年に現職。

中島次登氏（なかしま つぎと）
プレス安全環境支援事務所 所長
プレス機械メーカー、日本金属プレス工業協会を経て、2007年に中央労働防止協会の専門役。現在、労働安全コンサルタント。

特別な対策が必要な 外国人労働者のプレス災害

中島 平成18年（2006年）から令和2年（2020年）までの「プレス機械による災害発生件数」（総論 図1）を見ると、平成18年頃までは順調に右肩下がりなのですが、平成23年（2011年）頃から減少が鈍化し微減が続いています。そのうち死亡災害は年間に2件、ないし3件といまだに発生しています。一方、外国人労働者の災害件数は、平成30年（2018年）から令和1年（2019年）～2年までで件数が増えています。外国人の災害は平成30年（2018年）が49件、令和元年が65件、令和2年が50件です。これを全労働者に対する災害発生率にすると、令和2年は3.6%。プレスに限ってみると、外国人労働者の11.1%がプレス災害です。少なく感じますがプレス労働者に限っては多く被災していると言えます。また、



座談会参加者（左から常盤氏、小森氏、安達氏、中島氏、貴井氏、齋藤氏）